

REC'D 21 JAN 2000
WIPO PCT

PCT/JP99/06826

06.12.99

3099/6826

日本国特許庁 09/857043

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類は下記の出願書類の謄本に相違ないことを証明する。
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 1998年12月4日
Date of Application:

出願番号 PCT/JP98/5503号
Application Number:

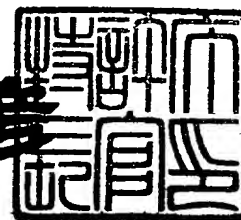
出願人 土岐隆之
Applicant (s):

PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年1月7日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近藤隆彦



出証平 11-500116

協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理 予記入欄
国際出願日	COPY PCT 4/2/98 受領印
(受付印)	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	N406N3P001WO

第 I 欄 発明の名称

役務受益 I D 番号決済システム

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

土岐 隆之 DOKI Takayuki
〒152-0003 日本国東京都目黒区碑文谷 4-14-14
4-14-14, Himonya, Meguro-ku, Tokyo 152-0003 Japan

☒ この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:
030(139)2530

ファクシミリ番号:

加入電話番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: ☒ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☐ 米国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☐ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: ☐ すべての指定国 ☐ 米国を除くすべての指定国 ☐ 米国のみ ☐ 追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が放棄に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人 ☐ 共通の代表者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

7910 弁理士 稲葉 良幸 INABA Yoshiyuki
〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門3丁目5番1号
37森ビル 803号室 TMI 総合法律事務所
TMI ASSOCIATES, Suite 803, 37 Mori Building, 5-1,
Toranomom 3-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan

電話番号:
03(5472)8511

ファクシミリ番号:
03(5472)0866

加入電話番号:

☐ 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第Ⅴ欄 国の指定

9(a)の規定に基づき次の指定を行う(該当する□にレ印を付すこと：少なくとも1つの□にレ印を付すこと)。

特許

- ☐ **AP** **ARIPO** 特許：GH ガーナ Ghana, GM ガンビア Gambia, KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラウイ Malawi, SD スーダン Sudan, SZ スワジランド Swaziland, UG ウガンダ Uganda, ZW ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国
- ☐ **EA** ユーラシア特許：AM アルメニア Armenia, AZ アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, KG キルギスタン Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhstan, MD モルドヴァ Republic of Moldova, RU ロシア連邦 Russian Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- ☒ **EP** ユーロッパ特許：AT オーストリア Austria, BE ベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイン Spain, FI フィンランド Finland, FR フランス France, GB 英国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルランド Ireland, IT イタリア Italy, LU ルクセンブルグ Luxembourg, MC モナコ Monaco, NL オランダ Netherlands, PT ポルトガル Portugal, SE スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- ☐ **OA** **OAPI** 特許：BF ブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJ ベニン Benin, CF 中央アフリカ Central African Republic, CG コンゴ Congo, CI 象牙海岸 Côte d'Ivoire, CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, ML マリ Mali, MR モーリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル Senegal, TD チャード Chad, TG トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

国内特許(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> AL アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> LU ルクセンブルグ Luxembourg |
| <input type="checkbox"/> AM アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> LV ラトヴィア Latvia |
| <input type="checkbox"/> AT オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> MD モルドヴァ Republic of Moldova |
| <input type="checkbox"/> AU オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> MG マダガスカル Madagascar |
| <input type="checkbox"/> AZ アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア The former Yugoslav Republic of Macedonia |
| <input type="checkbox"/> BA ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> MN モンゴル Mongolia |
| <input type="checkbox"/> BB バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> MW マラウイ Malawi |
| <input type="checkbox"/> BG ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> MX メキシコ Mexico |
| <input type="checkbox"/> BR ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> NO ノールウェー Norway |
| <input type="checkbox"/> BY ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> NZ ニュー・ジージーランド New Zealand |
| <input type="checkbox"/> CA カナダ Canada | <input type="checkbox"/> PL ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> PT ポルトガル Portugal |
| <input checked="" type="checkbox"/> CN 中国 China | <input type="checkbox"/> RO ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> CU キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> RU ロシア連邦 Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> CZ チェッコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> SD スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> DE ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> SE スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> DK デンマーク Denmark | <input type="checkbox"/> SG シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> EE エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> SI スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> ES スペイン Spain | <input type="checkbox"/> SK スロヴァキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> FI フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> SL シエラレオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> GB 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> TJ タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> GE グルジア Georgia | <input type="checkbox"/> TM トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> GH ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> TR トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> GM ガンビア Gambia | <input type="checkbox"/> TT トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> GW ギニアビサウ Guinea-Bissau | <input type="checkbox"/> UA ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> HU ハンガリー Hungary | <input type="checkbox"/> UG ウガンダ Uganda |
| <input type="checkbox"/> ID インドネシア Indonesia | <input checked="" type="checkbox"/> US 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> IL イスラエル Israel | <input type="checkbox"/> UZ ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input type="checkbox"/> IS アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> VN ヴィエトナム Viet Nam |
| <input checked="" type="checkbox"/> JP 日本 Japan | <input type="checkbox"/> YU ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input type="checkbox"/> KE ケニア Kenya | <input type="checkbox"/> ZW ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> KG キルギスタン Kyrgyzstan | |
| <input checked="" type="checkbox"/> KR 韓国 Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> KZ カザフスタン Kazakhstan | |
| <input type="checkbox"/> LC セントルシア Saint Lucia | |
| <input type="checkbox"/> LK スリ・ランカ Sri Lanka | |
| <input type="checkbox"/> LR リベリア Liberia | |
| <input type="checkbox"/> LS レソト Lesotho | |
| <input type="checkbox"/> LT リトアニア Lithuania | |

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(国内特許のために)するためのものである

- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____

出願人は、上記の指定に加えて、規則 4. 9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる全ての国の指定を行う。
ただし、この期間の経過時に、出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出されなければならない。)

この追記欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

以下の欄を使用する。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「第何欄……の続き」（欄番号を表示する）と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する。：特に、

(i) 出願人及び／又は発明者として3人以上いる場合で、「続案」を使用できないとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」と表示し、第Ⅱ欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。

(ii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」（このような場合があれば）と記載し、該当する出願人の氏名（名称）を表示し、（それぞれの）氏名（名称）の次にその者が出願人となる指定国（及び／又は、該当する場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許）を記載する。

(iii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、すべての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」（このような場合があれば）と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国（及び／又は、該当する場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許）を記載する。

(iv) 第Ⅳ欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第Ⅳ欄の続き」と表示し、第Ⅳ欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。

(v) 第Ⅴ欄において指定国（又は、OAPI特許）が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「継続」又は「一部継続」を伴うとき。

この場合は、「第Ⅴ欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国（又は、OAPI特許）を表示し、それぞれの指定国（又は、OAPI特許）の後に、原特許又は原出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。

(vi) 優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき。

この場合は、「第Ⅵ欄の続き」と表示し、第Ⅵ欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。

2. 出願人が、指定官庁について不利にならない開示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。

この場合は、「不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

「第Ⅳ欄の続き」

8095	弁理士	田中 克郎	TANAKA Katsuro
9386	弁理士	大賀 眞司	OHGA Shinji

宛て名は、第Ⅳ欄の記載と同じ The same address as box IV.

優先権主張

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている ☐

下の出願に基づき優先権を主張する

国名 (その国において又はその国 について先の出願がされた)	先の出願の出願日 (日. 月. 年)	先の出願の出願番号	先の出願を受理した官庁名 (広域出願又は国際出 願の場合のみ記入)
(1)			
(2)			
(3)			

先の出願の認証書が、本件国際出願の受理官庁（日本国特許庁）で発行される場合であって、優先権書類送付請求書を本件国際出願に添付するときは、次の□に
レ印を付すこと。

☐ 上記（ ）の番号の先の出願のうち、次の（ ）の番号のものについては、出願書類の認証書を
作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

第Ⅶ欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択

ISA/J P

先の調査 上記国際調査機関による別の調査（国際・国際型又はその他）が既に実施又は請求されており、可能な限り当該調査の結果を今回の国際調査の基
礎とすることを請求する場合に記入する。先の調査に関連する出願（若しくはその翻訳）又は関連する調査請求を表示することにより、当該先の調査又は請求を特定
する。

国名（又は広域官庁）

出願日（日. 月. 年）

出願番号

第Ⅷ欄 照合欄

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。

1. 願書	4 枚
2. 明細書	21 枚
3. 請求の範囲	4 枚
4. 要約書	1 枚
5. 図面	7 枚
合計	37 枚

この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。

- | | |
|--|--|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状 | 5. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 |
| 2. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し | <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 |
| 3. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書 | <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面 |
| 4. <input type="checkbox"/> 優先権書類（上記第Ⅳ欄の
（ ）の番号を記載する） | 6. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物に関する書面 |
| | 7. <input type="checkbox"/> スクレオチド及び/又はアミノ酸配列リスト
(フレキシブルディスク) |
| | 8. <input type="checkbox"/> その他（例えば、優先権書類送付請求書と具体的に
記載する） |

要約書とともに公表する図として 第 1 図 を提示する（図面がある場合）

第Ⅸ欄 提出者の記名押印

各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。

弁理士（7910）稲葉 良幸

弁理士（9386）大賀 真司

弁理士（8095）田中 克郎

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受理官庁記入欄

3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって

その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）

4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

ISA/J P

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日

様式PCT/RO/101（最終用紙）（1994年1月、再版1997年1月）

P C T

手数料計算用紙

願書附属書

受理官庁記入欄

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人又は代理人の書類記号

N406N3P001WO

出願人

土岐 隆之

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（国内法）
第18条第1項第1号の規定による手数料（注1）
（送付手数料【T】及び調査手数料【S】の合計）

95,000 円 T+S

3. 国際手数料（注2）

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 37 枚

最初の30枚まで

62,800 円 b1

7 × 1,450 =

10,150 円 b2

30枚を超える用紙の枚数 用紙1枚の手数料

b1及びb2に記入した金額を加算し、合計額をBに記入

72,950 円 B

指定手数料

国際出願に含まれる指定数（注3） 5

5 × 14,500 =

72,500 円 D

支払うべき指定手数料
の数（上限は11）
（注4）

1指定当たり
の手数料
（円）

B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入

145,450 円 I

4. 納付すべき手数料の合計

T+S及びIに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入

240,450 円

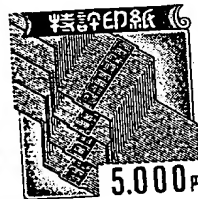
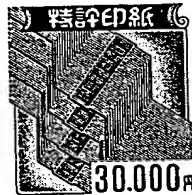
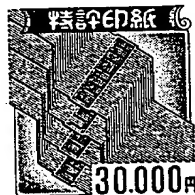
合 計

（注1）送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

（注2）国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

（注3）願書第V欄でレ印を付した口の数。

（注4）指定数を記入する。ただし、11指定以上は一律11とする。



送付手数料・調査手数料 95,000円

ご利用明細

ご来店いただき
ありがとうございます。

東京三菱銀行

年月日		取扱店番		お取引内容	
101204		0041101		お振込み	
受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号		
0056					
お取扱金種				お取引金額	
14 1 0				¥145,450*	
500円 1 100円 2 50円 0 10円 1 5円 0 1円 2					
お取引 できない場合				残高	
特型 .08				おつり	
東京三菱銀行 内幸町支店 普通 0473286 WIPO-PCT GENEVA様 TMIソウコウホウリツシムシヨ様 03-5472-8511					

基本手数料 72,950 円

指定手数料 72,500 円

合 計 145,450 円

委任状

PCT国際出願

1998年/2月 / 日

私は、弁理士 稲葉良幸、弁理士 田中克郎及び弁理士 大賀眞司を代理人と定めて、下記の事項を委任する。

1. 特許協力条約に基づく国際出願に関する一切の件
2. 上記出願、指定国の指定又は優先権主張の放棄若しくは取り下げに関する一切の件。
3. 上記各項に関し行政不服審査法に基づく諸手続をなす件。
4. 復代理人の選任及び解任の件

宛て名 東京都目黒区碑文谷
4-14-14

氏 名 土岐 隆之



明 細 書

役務受益ID番号決済システム

技 術 分 野

本発明は役務受益ID番号決済システムに係り、特に識別 (ID) 番号を用いて
5 情報端末装置を介して役務提供装置から役務 (サービス) の提供を受けることのできる役務受益ID番号決済システムに関する。

背 景 技 術

現在役務受益ID番号決済システムの一つとしてID番号をユーザー毎に付与
し、ユーザーはこのID番号を用いて通話サービスの提供を受けることのできるよう
10 な電話通信サービスシステムが知られている。このような通話サービスシステムを利用する場合、ユーザーは店舗或いは自動ベンディング装置でID番号の記載されたカードを購入する。このカードにはID番号が記載されているがカード購入時にはこのID番号は見えないようにシールされている。そこでそのカードを購入したユーザーはID番号の上に貼り付けられているシールもしくはコーティングをはがし
15 てID番号を認識する。

ユーザーはまず公衆電話機等の情報端末装置を用いてあらかじめ定められたアクセスポイントに電話する。すると、アクセスポイントからID番号を入力するよう指示が送られてくるので、ユーザーはそれに応答してカードに記載された自己のID番号を入力する。すると、役務 (サービス) を提供する電話会社 (オペレーター) はこ
20 のID番号を確認し、あらかじめ認証装置に登録しておいたID番号と一致する場合に通話を許可する。そこでユーザーは相手先の電話番号をダイヤルをして通話等のサービスを受けることができる。受取った通話サービスに対する料金は認証装置のID番号に対応して設けられた収納金額 (ユーザーがカード購入時に店舗もしくはベンディング装置に支払った金額) から差し引かれる。このように通話サービス料金の支払い処理及び残額管理はオペレーターに設けられたセンター処理装置によって行われる。
25

このような従来の役務受益ID番号決済システムではシールされたID番号が記

- 載されたカードなどの媒体をユーザーが購入するという決済時点以前でもそれ自身が商品価値（有料役務提供義務）を有している。すなわち、このような媒体が出荷された時点で商品価値を有している。従って、このような商品がユーザーによって購入される前に店舗において紛失したり、盗難にあった場合には損失を被る
- 5 という欠点があった。

また、各種の役務を提供するためにパンフレット等を発行し、これにID番号を記載した媒体を折り込んで広告宣伝しようとしても、前述したように媒体それ自身が商品価値を有しているため、広告宣伝によってこれを予かじめ配布することができないという欠点もあった。

- 10 更に、従来のこの種の媒体は店舗に並べられて販売されることが多かったが、このような場合、店舗では予かじめ必要量を買上げしなければならず、しかも在庫管理を厳重に行わなければならないという欠点もあった。

- また従来の役務受益ID番号決済システムでは、一つの媒体に対しては一つの役務が固定されていた。このためユーザが複数の役務を一回の媒体の購入で受
- 15 けたり、媒体購入後に自由に役務の内容を変えたりすることができなかった。

- 本発明は上述した従来の役務受益可能なID番号を用いた役務決済システムの欠点を解消するためになされたものである。ID番号の入手時点、即ち、出荷時点では何ら商品価値（有料役務提供義務）を有することなく、代金を支払い（決済）、決済用端末装置においてID番号が読取られた場合に初めて役務の提供
- 20 が受けられるようなID番号を用いた決済システムを提供することを目的とする。

発 明 の 開 示

本発明による役務受益ID番号決済システムは、ネットワークで相互に接続された、少なくとも決済認証装置と決済用端末装置とを有し、ID番号を記録した媒体を用いる。

- 25 本発明は、予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムに適用される。本発明は、

1) 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読取り、当該I

D番号に対応させて収納金額に相当する残高情報を入力させ、ID番号と残高情報を対応づけて送信可能に構成されている決済用端末装置と、

- 2) ID番号が送信された場合に当該ID番号に対応づけて残高情報を格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から役務の要求があった場合に、ID番号および残高情報を参照して役務を提供可能か否かを判定し、役務を提供可能と判定した場合には、情報端末装置に対する役務の提供を許可し、当該役務量に相当する金額を当該残高情報から減額可能に構成されている決済認証装置と、を備えている。

また本発明の第2の態様は、予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムに適用される。本発明は、

- 1) 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該ID番号に対応させて収納金額に相当する残高情報および役務を指定する役務指定情報を入力させ、ID番号と残高情報と役務指定情報とを対応づけて送信可能に構成されている決済用端末装置と、
- 2) 決済用端末装置からID番号が送信された場合に、当該ID番号とともに送信された役務指定情報を参照し、当該役務指定情報により指定される役務に対応づけられている決済認証装置に当該ID番号と残高情報とを送信可能に構成されている決済管理装置と、
- 3) 決済管理装置から送信されたID番号に残高情報に対応づけて格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から役務の要求があった場合に、当該ID番号および残高情報を参照して役務を提供可能か否かを判定し、役務を提供可能と判定した場合には、情報端末装置に対する役務の提供を許可し、当該役務量に相当する金額を当該残高情報から減額可能に構成されている1以上の決済認証装置と、を備えている。

また本発明の第3の態様は、予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムに適用される。本発明は、

- 1) 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該I

D番号に対応させて収納金額に相当する残高情報を入力させ、ID番号と残高情報とを対応づけて送信可能に構成されている決済用端末装置と、

2) 決済用端末装置からID番号および残高情報が送信された場合に、当該ID番号を有効化して当該残高情報に対応づけて格納し、いずれかの決済認証装置から特定のID番号が有効化されているか否かの問合せがあった場合に、当該ID番号が有効化されているか否かを判定して、対応する残高情報とともにその旨を伝達可能に構成されている決済管理装置と、

3) サブID番号と残高情報とを対応づけて格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から特定のID番号とともに役務の要求があった場合に、当該特定のID番号がサブID番号または決済管理装置に格納されているID番号に一致するか否かに応じて役務を提供可能な否かを判定し、当該特定のID番号がサブID番号に一致しないときに新たなサブID番号を生成可能に構成されている1以上の決済認証装置と、を備えた役務受益ID番号決済システムである。

本発明の第4の態様として、以下の場合もある。すなわち決済用端末装置は、媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、1以上の役務を指定する役務指定情報と、収納金額の中で指定された各役務に割り当てる金額に相当する個別残高情報とを入力させ、当該ID番号と役務指定情報と個別残高情報とを対応づけて決済管理装置に送信する。

決済管理装置は、決済用端末装置からID番号が送信された場合に、当該ID番号とともに送信された役務指定情報を参照し、当該役務指定情報により指定される1以上の役務に対応づけられている決済認証装置の各々に、役務指定情報に対応している個別残高情報と当該ID番号とを送信する。

各決済認証装置は、決済管理装置から送信されたID番号に個別残高情報に対応づけて格納可能に構成されている

本発明の第5の態様は、予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムに適用される。本発明は、

1) 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該I

D番号に対応させて収納金額に相当する残高情報を入力させ、ID番号と残高情報を対応づけて決済管理装置に送信可能に構成されている決済用端末装置と、

2) ユーザが操作する情報端末装置からID番号の提示とともに役務の指定を受け、当該役務を指定する役務指定情報を当該役務に割り当てられた個別残高情報とともに送信可能に構成されている役務選択装置と、

3) 決済用端末装置からID番号が送信され、かつ、役務選択装置から役務指定情報および個別残高情報が送信された場合に、当該役務指定情報により指定される1以上の役務に対応づけられている決済認証装置の各々に、役務に対応している個別残高情報と当該ID番号とを送信可能に構成されている決済管理装置と、

4) 決済管理装置から送信されたID番号に個別残高情報を対応づけて格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から当該役務の要求があった場合に、当該ID番号および個別残高情報を参照して役務を提供可能か否かを判定し、役務を提供可能と判定した場合には、情報端末装置に対する役務の提供を許可し、当該役務量に相当する金額を当該個別残高情報から減額可能に構成されている1以上の決済認証装置と、を備えている。

ここで、上記決済認証装置は、役務を提供可能か否かを判定する場合に、当該ID番号が有効化されていないとき、または、提供しようとする役務量に相当する金額が現在の残高より多いときに、当該役務の提供を禁止するようにしてもよい。

また以下のようにしてもよい。すなわち上記決済認証装置は、ID番号に対応させてユーザを特定するユーザ特定情報を格納可能に構成されており、決済用端末装置から新たなID番号が送信されてきた場合に、当該新たなID番号とともに送信されてきたユーザ特定情報を参照し、同一ユーザに対して既に登録されているID番号が存在しているか否かを判定し、既に登録されているID番号が存在していた場合には、当該既登録のID番号に新たなID番号を対応づけて格納す

る。そして役務を提供可能か否かを判定する場合に、提供しようとする役務量に相当する金額が、既登録のID番号に対応する残高と新たなID番号に対応する残高の合計額より多い場合に、当該役務の提供を禁止する。

本発明は、以下のようにしてもよい。すなわち決済認証装置は、ID番号に対応
5 させてユーザを特定するユーザ特定情報を格納可能に構成されており、決済用
端末装置から新たなID番号が送信されてきた場合に、当該新たなID番号ととも
に送信されてきたユーザ特定情報を参照し、同一ユーザに対して既に登録され
ているID番号が存在しているか否かを判定し、既に登録されているID番号が存
在していた場合には、当該既登録のID番号に対応づけられている残高を新たなID
10 番号を対応づけられている残高に加算し、既登録のID番号に対応する残高
情報を抹消する。

また本発明は以下のようにしてもよい。すなわち、役務提供装置は、前記役務
を提供可能か否かを判定する場合に、提供しようとする役務量に相当する金額
を現在の残高から減額した値が、基準金額より少ないときに、前記情報端末装
15 置に警告情報を送信する。

また上記決済認証装置に送信されるID番号は、各役務に対応して生成された
サブID番号であってもよい。

本発明は、本発明の役務受益ID番号決済システムに使用可能なID番号が記
録されている媒体である。ここで媒体とは、何等かの手段によって情報が記録され
20 ているものであって、POS端末などの情報読取り装置によりID番号その他の情
報を読ませることが可能に構成されているあらゆるものをいう。例えば情報に対応
したバーコードが記載された用紙、情報が磁気記録された磁気カード、情報がデ
ジタルデータとして記録されたICカード等の他に、まとまった情報を記録可能なF
Dなどを含む。ID番号は、シールなどでマスクしておくことが可能である。また、ID
25 番号とは別にユーザが決済用端末装置で決済する場合、あるいは役務認証装
置や役務管理装置にアクセスする場合に、暗証番号を登録可能に構成しておい
てもよい。決済認証装置では、ユーザから問い合わせがあった場合に、ID番号が

有効化されている他、暗証番号も一致した場合に限り、役務の提供を許可するように設定される。暗証番号による認証技術に関しては従来の技術を適用可能である。このようにすれば決済後にID番号が他人に知られても安全である。

5 図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施形態1における決済システムの構成を示すブロック図。

図2は、本発明の実施形態2および3における決済システムの構成を示すブロック図。

図3は、本決済システムにおける取引相関図。

10 図4は、上記取引相関図によって伝達される情報内容を示す図。

図5は、本発明の実施形態4における決済システムの構成を示すブロック図。

図6は、本発明の実施形態4における決済システムのフローチャート。

図7は、本発明を適用した実施例の決済システムの構成を示すブロック図。

15 発明を実施するための最良の形態

以下添付図面を参照しながら本発明による決済システムを詳細に説明する。

(実施形態1)

図1は、本発明による役務受益ID番号決済システムの実施形態1を示すブロック図である。本システムは、媒体10、決済用端末装置20、決済認証装置30および役務提供装置35を備えている。

20 本発明の決済システムに用いられる媒体はその出荷時点もしくは入手時点では何ら商品価値(有料役務提供義務)を有しないものであって、この媒体を用いて各種の役務(サービス)提供を行なおうとする役務提供会社や、この情報提供会社をサポートする各種の役務管理会社がチラシ、パンフレット、カタログ等と共にユーザー向けに配布する。この媒体には少なくともID番号が記載されている。更に、役務商品名や、役務提供会社名及び役務管理会社名等も記載されている。収納金額については、予め媒体ごとに定めて記録しておいてもよい。この場合

には、決済時に定められた金額をユーザが支払うようになる。また決済時にユーザの任意の金額を収納するように構成してもよい。この場合には媒体には収納金額を記録しておかない。通常この種の情報はバーコードによってデータ化されて記載されている。どのような情報をデータ化するかは任意に定め得る。しかし、情報の記録が可能なものであれば、ICカードや磁気カードなどを任意に適用することが可能である。更に、この媒体は通常チラシ、パンフレット、カタログ、伝票等として作成される。

媒体の一部を切り離し可能に構成してもよい。すなわち、図1に示すようにチラシ、パンフレット、カタログ等の一部として構成される媒体10は、後述する決済用端末装置によって読み取るためにバーコードが記載された部分10bと少なくともID番号がバーコードを用いることなく認識可能に記載されたメモに相当する部分10aとから構成されている。決済認証装置30のデータベースには媒体10に記録されたID番号または当該ID番号を特定可能な情報が格納されている。読取り部分10bにはID番号の他に役務商品名、役務提供会社名及び役務管理会社名、必要な場合にはその収納金額等がバーコード等で表示されて記録されている。メモに相当する部分10aは部分10bから切り離し可能になっており、ここには少なくともID番号がユーザーによって一見して認識できるように記載されている。このようなチラシ、パンフレット、カタログ等と一体となった媒体10はこれが配布された時点、又はこれを入手した時点ではID番号が記録されてはいるが、このID番号を用いて有料役務(サービス)の提供を受けることはできず、従って商品価値(有料役務提供義務)を有するものではない。

決済用端末装置20は、通常、コンビニエンスストア、キオスクなど、全国各地で存在し、ユーザが決済するのに便利な店舗などに設置されるものである。当該決済用端末装置20は、媒体10に記録したID番号を読み取ることが可能になっている。ID番号の他に決済金額その他の情報が媒体に記録されている場合には、それらを読み取って送信可能に構成されている。通常、この決済用端末装置としては、コンビニエンスストア等の店頭に設けられたPOS端末装置(販売情

報管理システム)を用いることができる。現在の店舗に設けられたPOS端末装置は、店舗内の商品の販売だけでなく電話料金や水道、ガス料金等の公共料金の支払いに広く用いられるようになっている。本発明ではこのようにネットワークに結合され公共料金等の支払い決済に用いられるPOS端末装置を利用する。POS端末装置22, 24, 26を決済用端末装置20として用いた場合、媒体10の読取り部分10bに印刷されたバーコードを光学式読取り方式のレジスター等で読み取るようになる。

決済認証装置30は、決済用端末装置と通信可能であり、ID番号と残高情報とを格納可能に構成されている。さらにユーザを特定するユーザ特定情報(氏名や会員コードなど)をID番号に対応づけて格納するように構成してもよい。通信は任意のネットワークを介して行なわれる。ネットワークが公衆回線で構成されていても専用回線で構成されていてもよい。決済認証装置は、役務提供社に役務提供装置35とともに設置される。ただし決済認証装置を役務提供社に設けず遠隔地に設置してもよい。また決済認証装置と役務提供装置とが同一のコンピュータ装置上で実現されるものでもよい。なお、決済用端末装置20から決済認証装置30に情報を提供し、決済認証装置がID番号の使用を有効化する処理を実行するまでの時間は、公衆回線や専用回線を利用することによってリアルタイムで実行される。

役務提供装置35は、ユーザの使用する情報端末装置40からアクセスされた場合に、当該端末装置に対して役務を提供可能に構成されている。役務提供装置35が提供可能な役務(サービス)の種類、即ち、決済対象商品としては種々のものが考えられる。インターネットを用いたプロバイダーからのホームページの有料コンテンツの情報料、インターネット接続プロバイダーの接続料、音声情報サービスの情報料、芸能・イベント・コンサート等のチケット代、航空券・ホテル等のチケット代、各種のタレントファンクラブの会費徴収等々の決済が考えられる。最も一般的な役務(サービス)としては、国際電話などの通信サービス料の決済がある。この場合には情報端末装置40は公衆電話機等の電話機である。ID番号の使

用が有効化された後に情報端末装置40を構成する電話機を用いて所定のアクセスポイントに電話し、ID番号と相手先の電話番号とを入力することにより国際電話を掛けることができる。その料金は決済認証装置のID番号に相当する収納金額エリアから減額される。また、情報端末装置40としてモデム付パーソナルコンピュータを使用することも可能である。

上記構成において、実際には以下のような手順で処理が行われる。上記媒体10を入手したユーザーがこのパンフレット等に紹介されている役務の提供を受けようとする場合には、あらかじめ役務提供会社が指定したコンビニエンスストア等の店舗を訪問する。媒体10を持ったユーザーはこの時点で媒体10に記載されている収納金額を店舗に支払う。店舗ではこの支払いを受けた段階で前述したようにバーコードをPOS端末装置20により読み取る。読み取られた情報は公衆回線等のネットワークを介して役務提供会社内に設置された決済認証装置30に伝送される。このとき媒体10に収納金額も記録されている場合には、その収納金額も読み取って送信する。また決済時に収納金額を指定するように構成してある場合には、決済用端末装置に店員またはユーザが希望する収納金額を入力する。この収納金額はID番号に対応づけられて送信される。

代金の支払いが行われ、決済を受けたことを示す情報が決済認証装置30に到達すると、決済認証装置30はID番号の使用を有効化する処理を実行する。ID番号を有効化する処理は種々考えられるが、例えば決済認証装置30内にID番号に対応させて収納金額を割り当てておき、このID番号を当初ロックしておき決済用端末装置20からの情報が伝達された時点で、このロックを解除するような有効化処理をしても良い。このようなID番号を有効化する処理は、ID番号を確認し、代金の支払いが行なわれたかどうかを確認する処理を伴うため認証と呼ばれる。

役務提供装置35は、ユーザの操作する情報端末装置40から役務提供の要求があった場合に、決済認証装置に格納されているID番号および収納(残高)情報を参照して役務を提供可能か否かを判定する。これは役務提供装置が決

済認証装置に役務提供のたびに問い合わせる形態である。この他、有効化されたID番号に関する情報を予め決済認証装置が役務提供装置に転送しておくことで役務提供の有無を確認するようにしてもよい。役務提供装置が役務を提供可能と判定した場合には、情報端末装置に対する役務を提供する。そしてこの
5 役務量に相当する金額を当該決済認証装置に格納されている残高情報から減額する更新処理を行う。

この発明によれば、ユーザーが店舗においてあらかじめ媒体に記載された収納金額に相当する料金を支払い、決済用端末装置20から少なくともID番号の読取りを示す情報が決済認証装置30に提供され、決済認証装置30においてID番号
10 の使用を有効化する処理が行われた時点で媒体10はプリペイドカードとしての商品価値(有料役務提供義務)を有するようになる。より厳格に言えば、当初媒体に記載されていたID番号が商品価値(有料役務提供義務)を有するようになる。

また、このように媒体10に記載されているID番号の有効化処理(認証)が行われた後には、ユーザーはこのID番号を用いて役務提供装置35から必要な情報を入手することができる。ユーザーは媒体10からメモに相当する部分10aを切り
15 離し、役務提供装置35から役務情報を受取るために設けられた情報端末装置40を用い、メモに相当する部分10aに記載されているID番号を用いて情報端末装置40を操作すれば、役務提供装置35は情報端末装置40に対して必要な役務(サービス)情報の提供を行う。

このようにして提供を受けた役務ID量に相当する料金はあらかじめユーザーが店舗に対して支払った収納金額から減額され、その残高が決済認証装置30内のID番号に対応する料金管理エリアに残ることになる。

このような料金の残額管理はいずれも決済認証装置30内でID番号に対応して行われている。このようにID番号に対して行われている残額管理の結果、役務
25 提供を行うと残金が無くなると判定した場合には、役務提供装置は役務の提供を行わない。また役務が提供可能であっても残高が基準値より低くなった場合には、役務提供装置が警告を情報端末装置に提供するようにしてもよい。そして残

高が0となったり、また減少した場合には再び収納金額に相当する金額を店舗において支払うことによりユーザは残高を増加させることができる。

なお、ユーザが新たなID番号を付した媒体を決済することにより、金額の繰越しや加算を可能に構成しても良い。例えば、収納金額が仮に3,000円であった場合、

5 合、ID番号の使用が有効化された後に使用して残高が0となったり、極めて僅かな金額になった場合にユーザーは新しい媒体を持参して店舗を訪れる。すると店

舗では決済用端末装置20を使用してバーコードの読取りを行う。そして、新しいID番号に対して収納金額が割り当てられ、新しいID番号に対する使用が有効化

される。この時点でユーザーは以前使用したID番号と新たに使用が可能となったID番号とを有することになる。そこで、以前のID番号のみを使用したい場合には

10 ユーザーは役務提供会社に連絡して新しいID番号に対して収納されている金額を古いID番号に対して加算するように依頼する。またユーザ固有情報を決済

認証装置が保有することにより、この加算処理を自動化することも可能である。すなわち決済認証装置は同一のユーザについて複数のID番号が付された場合に、

15 繰越しや加算処理を実行するように構成しておく。このとき古いID番号も新しいID番号もともに有効化しておき、いずれかのID番号が指定されれば両者に対応し

ている残金の加算額の範囲において役務提供を可能に構成しても良い。また新しいID番号が付与された時点で、古いID番号を抹消等する無効化処理を行い、

古いID番号に対応した残金を新しいID番号に繰り延べるように処理をしてもよい。

20 役務提供会社ではこのような処理を決済認証装置内のソフトウェアを操作することにより簡単に実行することができる。このような加算処理が行われた後は、古いID

番号に対して収納されていた残額と新しいID番号に対する収納金額とが加算され、ユーザーは、古いID番号を使用して合算された収納金額に相当する役務

の提供を受けることができるようになる。

25 また、媒体を複数枚の冊子または短冊状にし、複数枚の媒体のID番号に連番を付加することにより、ユーザーが、同ID番号異連番の媒体を、店舗で決済用

端末装置20を使用して支払うことにより、決済認証装置内では同ID番号に決

済された金額を加算することもできる。

このように本発明で用いられる媒体は残高がなくなった場合、もしくは少なくなった場合に再びチャージして使用できるように構成されているため、リチャージャブルプリペイドカードと呼ぶこともできる。

5 (実施形態2)

本発明の実施形態2は、一つの媒体で複数の役務提供社に対し役務の提供依頼が可能な構成に関する。

図2は、本実施形態2を示す構成ブロック図である。図2に示すシステムは、基本的に上記実施形態1の構成と同様であるが、決済用端末装置20を有する店舗と決済認証装置30と役務提供装置35を持つ役務提供会社との間に決済管理装置50を持つ役務管理会社を介在させるようにしている点で異なる。

決済管理装置50は、決済用端末装置と複数の役務提供社との仲介をするものである。すなわち決済管理装置50は、決済用端末装置20からID番号が送信された場合に、ID番号とともに送信されてきた役務指定情報を参照する。そして指定された役務の提供をする役務提供社a, b, c, …, hを特定し、その役務提供社の決済認証装置に、ID番号と収納金額とを送信可能に構成されている。役務管理装置50は、総ての役務提供社に情報を通信可能に独立して設けられる他、決済認証装置30a, 30b, …30hを役務管理会社内に一括して、決済管理装置50と共に設置するようにしても良い。

決済用端末装置20が媒体10から読み取る情報は、図1に示すシステムと異なり、役務の種類を特定するデータである役務指定情報を含むことが必要である。すなわち、複数の役務提供会社が存在するので、どの役務提供会社からの役務を受けようとするのかの選択を行う必要があるからである。このように媒体ごとに役務提供社を一義的に定めその役務提供社を指定する役務指定情報を媒体に記録しておく他、ユーザが店舗において役務を指定できるように構成しても良い。この場合には、媒体には役務指定情報を記録しておかず、決済用端末装置においてユーザにより指定された役務提供社を特定する役務指定情報を入力する

ように構成される。役務指定情報はID番号とともに決済管理装置50に送られるようになっている。

次に本実施形態における処理を説明する。

5 始めに、ユーザーが、雑誌の綴じ込み広告及び、ポスティング・手配り等の販売促進活動、または、コンビニエンスストアの店内に配置されている媒体10を入手し、コンビニエンスストアの決済用端末装置(POSレジスター)20, 22, 24, 26で、予め媒体10に記載されている金額の代金を支払う。決済用端末装置(POSレジスター)20を通過した時点で、媒体10に記載されているID番号は、公衆回線等のネットワークを介して、決済管理装置50に送信される。決済用端末装置20から
10 の情報は全て決済管理装置50に送られる。

決済管理装置50ではID番号の開通の認証がされる。決済管理装置50は、役務の種類を特定するデータに基づき役務提供会社を割り振って情報を伝達する。例えば、国際電話の通信サービスを行う役務提供会社が複数あり、各々の役務提供会社毎に決済認証装置30a, 30b, …30hと役務提供装置35a, 35b, …
15 35hとが設置されていた場合、媒体10に役務提供会社を特定する情報をバーコードとして記録しておく。そして決済用端末装置20はこの情報をID番号と共に読み取って、決済管理装置50に一括して送り出す。決済管理装置50は役務提供会社毎に情報をまとめ、個々の役務提供会社が有する決済認証装置30a, 30b, …30hに選別して送る。決済認証装置30では、転送されたID番号の開通が認
20 証される。

役務の提供を受ける場合に、ユーザーは、役務提供装置35a, 35b, …35hに、情報端末装置40を用いて予め定められた役務提供装置35a, 35b, …35hのアクセスポイントにアクセスする。通話が開始されると応答ガイダンスが役務提供装置または決済認証装置から提供されるので、ユーザはそれに従いID番号を入力
25 する。決済認証装置30a, 30b, …30hは、そのID番号が予め決済認証装置30a, 30b, …30hに登録されたID番号と一致するかどうかを確認する。一致しない場合には役務を提供しない。また決済認証装置は、残金が残っているかどうかを

確認し、残金が残っていた場合、通話を許可する。残金がいなかった場合には役務を提供しない。役務の提供が許可された時点で、ユーザは相手先の電話番号をダイヤルし通話する。通話が終了すると、決済認証装置30a, 30b, …30hは使用した通話分を、役務量から差し引く。また、通話中も決済認証装置30a, 30b, …30hは、ユーザの役務量の残額と役務の提供を管理し、残額が予め定められた残額になると「残金が残りました」という旨のガイダンスによる警告を情報端末装置に提供する。残額が0になった時点で役務提供装置は、その役務の提供を終了する。

次に金額決済の流れと送信される情報の内容について説明する。図3は実施形態2の決済システムを取引で見た場合の相関図を示したものである。

コンビニエンスストア等のような媒体の決済を行う店舗（収納所）はこのシステムの使用を普及させるためにユーザ（購買客）に対して店頭チラシや店内チラシ等々を用いて広告告知を行う（S1）。また、本システムの役務管理を行う役務管理会社も店頭チラシや雑誌、新聞、テレビ、ラジオ等のメディア、街頭、イベントスペース等での販売促進活動等を用いて広告告知をユーザに対して行う（S2）。更に、役務（サービス）の提供を行う役務提供会社自身も店頭チラシや新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のメディア、街頭、イベントスペース等での販売促進活動等を用いて広告告知を行う（S3）。ユーザはこのようにして作成された媒体を入手する（S4）。そしてユーザは入手した媒体を店舗に持ち込んで、店舗で代金の支払いをして収納金額を決済する（収納：S5）。店舗は役務管理会社及び役務提供会社に売上報告をする（売上報告：S6, S7）。役務提供会社はこのような報告に基づいてユーザに役務を提供するためにID番号を解放する、すなわちID番号の使用を有効化する処理を実行する（有効化処理：S8）。そしてユーザから役務提供の要求があった場合には、役務提供の条件を満たしているならば役務を提供する（S9）。役務提供会社及び役務管理会社はユーザのID番号の容量により、役務ID量と支払い料金を増減管理する（管理：S10）。店舗は収納した代金を役務管理会社に支払い、役務管理会社はこれを役務提供会社に支

払う(支払い:S11, S12)。

ここで、前述したようにプリペイドした役務利用料金の残高が減少しユーザーが新たな媒体を決済することで、自分のID番号に再購入額を加算させる場合もある(再購入:S13)。

- 5 このような取引相関図に示すような過程を経て役務受益ID番号決済システムが運用される。

図4は、図3に示す取引における情報伝達内容を示したものである。店舗、役務管理会社及び役務提供会社がユーザーに対して行う広告告知の段階では媒体には役務管理会社名、役務提供社名、役務商品名、収納金額、有効期限
10 及びID番号などが記録されている。これらにより情報の項目を増減こともできる。収納金額を店舗で決定可能な場合には、収納金額が不要である。役務提供社を店舗で決定可能な場合には、役務提供社名や役務商品面が不要である。

店舗が役務管理会社及び役務提供会社に対して行う売上報告時には上記
15 情報の他にこの媒体を決済し代金を収納した店舗名及び収納年月日時間を付加して伝達する。ユーザーと役務管理会社及び役務提供会社との間の役務の管理は、全てID番号と役務残額とに基づいて行われる。店舗から役務管理会社及び役務提供会社に対して支払いを行う場合にはID番号、収納した店舗名、
収納年月日、時間及び支払い金額の情報が伝達される。

- 20 これらの情報内容はバーコード等のスキャンによって通常行われ、入力後は回線で送信できるデジタル情報として構成される。また、役務管理会社名、役務提供社名、役務商品名、収納金額、有効期限及びID番号はバーコード化して読み取るようにするのが良く、この場合に所定のフォーマットに基づいてバーコード化されている。また、役務管理会社名、役務提供会社名及び役務商品名等は同一
25 の場合もあり得る。

なお、本実施形態の変形例として、サブIDの発行を決済認証装置において行わせる構成も可能である。この場合、決済用端末装置20は、媒体10に記録され

ているID番号を読み取り、役務を指定することなくID番号と残高情報とを対応づけて送信する。一方役務提供社の決済認証装置30は、情報端末装置40から特定のID番号とともに役務の要求があった場合に、特定のID番号が自ら格納するサブID番号にあるか否かを判定し、存在しない場合にはさらに決済管理装置50に問い合わせる。この特定のID番号が自らのサブID番号として登録されていないが決済管理装置において有効化されたID番号であった場合には、決済認証装置30は新たなサブID番号を生成して残高情報に対応づけて格納する。そして残高があれば役務を提供させる。つまり、サブID番号は決済認証装置が始めてアクセスされた場合に発行されるものとなる。以後同一の役務提供社に対する役務提供要求は発行されたサブID番号をユーザが提示することにより行なわれる。この変形例によれば、認証の手順を省略できるという効果を奏する。

(実施形態3)

本発明の実施形態3は、上記実施形態2において、店舗で複数の役務提供社を指定可能にした決済システムに関する。

本実施形態における構成については図2において説明した上記実施形態2と同様である。ただし、決済用端末装置20は、媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取るとともに、1以上の役務提供社a, b, c, …, hを指定することが可能に構成されている。そのとき、決済用端末装置において指定された各役務提供社に収納前金額から割り振る個別の金額を指定することができるようになっている。これら役務提供社の指定やその個別金額の指定は、ユーザが口頭で指定する役務を店員に伝え、店員が決済用端末装置のキーボードより入力することにより行うか、予め用意されている役務提供社一覧のバーコードや金額一覧のバーコードを読み取ることで行われる。さらにユーザがパネル操作やボタン操作で直接これらの情報を入力するように構成してもよい。決済用端末装置20は、指定された役務提供社ごとにサブID番号を発行するようになっている。このサブID番号は、元のID番号に関連するような連番を付したものでも、全く別の番号でもよい。指定された役務提供社を特定するデータを役務指定情報として、そ

の割り当てられた収納金額、サブID番号とともに対応する役務管理会社に送信するようになっている。

5 決済管理装置50は、決済用端末装置から情報が送信されたきたら、当該サブID番号とともに送信された役務指定情報を参照する。そして役務指定情報により指定されている役務提供社を特定し、当該役務提供社の決済認証装置に、役務指定情報に対応している個別残高情報とサブID番号とを送信するようになっている。なお運用上支障がなければ、サブID番号を生成せず、どの役務提供社においても同一のID番号を使用するように構成してもよい。

10 サブID番号等の情報が送信された役務提供社の決済認証装置と役務提供装置における処理は、上記実施形態1と同様である。

上記実施形態3によれば、複数の役務を提供する役務提供社が共同でこの決済システムに参入することが可能である。各役務提供社では、ID番号が送信されてきた場合に、それぞれ割り当てられた金額の範囲で役務提供が可能である。

15 ユーザにとっては、一回の媒体の決済で複数の役務を自由に指定することができ、当該決済システムを利用し易くなる。また役務の使用頻度に応じてユーザは自由に割り当てる金額を設定できるので、支払った金額の範囲で自分が希望する役務を適当に受けることができる。

(実施形態4)

20 本発明の実施形態4は、媒体の決済後に自由に役務の選択が可能な決済システムに関する。

図5は、本実施形態4を示す構成ブロック図である。図5に示すシステムは、基本的に図2に示した上記実施形態2の構成と同様であるが、役務管理会社において、決済管理装置50に役務指定装置70を備えている点で異なる。決済端末装置20、役務提供社における決済認証装置30および役務提供装置35における処理は上記実施形態1と同様である。

25 当該実施形態において決済用端末装置20で決済する場合には、ユーザは役務の指定を行わず決済するようになっている。決済金額は予め媒体に記録して

においても、ユーザが店舗で指定可能に構成してもよい。ユーザが媒体10の決済後に、役務管理社に連絡し、役務選択装置70を使用して役務の指定と金額指定を行うようになっている。

5 役務選択装置70は、ユーザが操作する情報端末装置40から接続された場合、ID番号の提示とともに役務の指定(1以上)を受け付けることが可能になっている。そしてユーザにより指定された役務を指定する役務指定情報を当該役務に割り当てられた個別残高情報とともに送信可能に構成されている。このとき、指定した役務に幾らの金額を割り当てるかを選択可能になっている。

10 決済管理装置50は、決済用端末装置20からID番号が送信され、かつ、役務選択装置70から役務指定情報および個別に指定された残高情報が送信された場合に、役務ごとにサブID番号を生成する。そして役務指定情報により指定される役務提供社の決済認証装置30に、役務指定情報に対応している個別残高情報と当該サブID番号とを送信可能に構成されている。

15 各役務提供社a, b, c, …, hでは、サブID番号に基づいて上記実施形態に準じる処理を実行するようになっている。ただし同一のID番号を使用しても支障がない場合には、各役務提供社において同一のID番号を使用してもよい。

20 本実施形態の決済システムはホテルなどの利用における予約デポジット決済システムなどに適用可能である。図6に、このような予約デポジット決済のフローチャートを示す。この処理において、決済管理装置50には、決済認証装置30を含むように構成されているものとする。

まずユーザーは、予めホテルに連絡をし予約をする。その際、予約番号をもらう(ステップ601)。複数のホテルを予約する場合にはホテルごとに予約番号をもらう。ユーザーは、コンビニエンスストアの店内に配置されている媒体10で、コンビニエンスストアの決済用端末装置(POSレジスター)20により、予め媒体10に記載されている金額(収納金額)の代金を支払う(ステップ602)。この金額はユーザが
25 宿泊しようとしているホテル代金総てを賄える金額とする。決済用端末装置(POSレジスター)20を通過した時点で、媒体10に記載されているID番号は、公衆回

線等のネットワークを介して、決済管理装置50に送信される。決済管理装置50では決済認証装置としての処理が行われ、ID番号の開通が認証される。

次に、ユーザーは、決済管理装置50に電話し(ステップ603)、音声ガイダンスにより、ホテル名(役務提供会社)を指名し、媒体に記録されていたID番号、ホテルから取得した予約番号を入力し、決済番号を受理する(ステップ604~612)。複数のホテルを同時に予約する場合には、ホテルごとに予約番号を入力し、ホテルごとに決済番号を受理する。これらの処理は通常の音声ガイダンスによる入力ガイド通知と訂正手順により進められるようになっている。

宿泊する当日、ユーザーは、ホテルのフロントに媒体を持参し、そのホテルについてもらった予約番号、決済番号を告げる。会計時、既に決済している金額からユーザが提供を受けたサービスに相当する役務量が差し引かれ、精算される(ステップ613)。精算額が予定より少なく、媒体に対する収納金額があまっている場合には、当該媒体を次回のホテル予約に持ち越すか、その場で返金するか処理が可能である。精算額が媒体に対する収納金額を超えた場合には、その差額をユーザを払い込む。

以上説明した処理手順と同様な決済方法は、航空券の購入、芸能・イベント・コンサート等のチケット購入時の料金の支払いについて適用出来ることはいうまでもない。

(実施例)

図7は、上記実施形態2に係る決済システムの実施例をシステムフローと共に示した図である。この実施例では決済用端末装置20からの情報を一括して管理する決済用端末管理装置60を新たに設けており、この管理装置60は店舗がコンビニエンスストアであった場合にコンビニエンスストアの本部に設定されている。基本的に図2におけるシステムと同様である。

まず、役務提供装置30を有する役務提供社は、この役務に使用してもらうためのパンフレットに結合された媒体10を発行する(ステップ101)。尚、この媒体10は役務提供会社のみならず決済管理装置50を有する役務管理会社からも発行

及び配布される(ステップ102)。この媒体10を入手したユーザーは決済用端末装置20が設置された店舗において料金の支払いを行う(ステップ103)。POS22, 24, 26において読み取られたリアル収納情報は公衆ネットワーク70を介して決済認証装置30を有する役務提供会社および役務管理会社に伝達される(ステップ104a, 104b)。このリアル収納情報に基づいて決済認証装置30はカードの使用を有効化する処理を実行する(ステップ105)。また、追加金額が後に支払われた場合に残高の増加処理も決済用端末装置20からのリアル収納情報に基づいて決済認証装置30内で行われる。決済管理装置50を有する役務管理会社を介してもこのような残高の増加処理やID番号の更新処理を行うことができる。

10 店舗と店舗本部における通信処理(S106a、S106b)、店舗本部と役務管理社間の通信処理(S107a)、役務管理会社と役務提供社間の通信処理(S107b)は、公衆ネットワーク70を介した双方向通信で行なわれる。

なお、上記各実施形態では、決済用端末装置、役務管理装置、役務選択装置、決済認証装置および役務提供装置というように区分けしてあったが、このように分離させる必要は全く無く、機能上これら装置に相当する作用を奏すれば十分である。すなわち、これら装置のうち1以上が同一の装置で実現されていても、これら装置がさらに細かく機能上分離した装置に分けられていても、これら装置以外の、同等の機能を奏する装置編成であってもよい。

20

産業上の利用可能性

本発明は商品代金を決済した時点でID番号が有効となり、役務を受ける権利が発生するプリペイド方式による決済システムであり、国際電話等の通信サービスやインターネットプロバイダーからの情報提供サービス、音声情報サービス、会費納入、イベントのチケット購入及び航空券等の販売等の種々の役務の提供を受けるサービスシステムに利用することができる。

25

請 求 の 範 囲

1. 予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムであって、

5 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該ID番号に対応させて収納金額に相当する残高情報を入力させ、前記ID番号と前記残高情報に対応づけて送信可能に構成されている決済用端末装置と、

前記ID番号が送信された場合に当該ID番号に対応づけて前記残高情報を格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から役務の要求があった場合に、前記ID番号および残高情報を参照して役務を提供可能か否かを判定し、
10 役務を提供可能と判定した場合には、前記情報端末装置に対する役務の提供を許可し、当該役務量に相当する金額を当該残高情報から減額可能に構成されている決済認証装置と、を備えた役務受益ID番号決済システム。

2. 予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムであって、

15 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該ID番号に対応させて収納金額に相当する残高情報および役務を指定する役務指定情報を入力させ、前記ID番号と前記残高情報と前記役務指定情報とを対応づけて送信可能に構成されている決済用端末装置と、

前記決済用端末装置からID番号が送信された場合に前記役務指定情報を参照し、当該役務指定情報により指定された役務に対応している決済認証装置
20 に当該ID番号と残高情報とを送信可能に構成されている決済管理装置と、

前記決済管理装置から送信されたID番号に前記残高情報に対応づけて格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から役務の要求があった場合に、前記ID番号および残高情報を参照して役務を提供可能か否かを判定し、役務
25 を提供可能と判定した場合に、前記情報端末装置に対する役務の提供を許可し、当該役務量に相当する金額を当該残高情報から減額可能に構成されている1以上の決済認証装置と、を備えた役務受益ID番号決済システム。

3. 前記決済用端末装置は、前記媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、1以上の役務を指定する役務指定情報と、収納金額の中で指定された各役務に割り当てる金額に相当する個別残高情報とを入力させ、当該ID番号と前記役務指定情報と前記個別残高情報とを対応づけて前記決済管理装置に送信し、

前記決済管理装置は、前記決済用端末装置からID番号が送信された場合に、当該ID番号とともに送信された役務指定情報を参照し、当該役務指定情報により指定される1以上の役務に対応づけられている決済認証装置の各々に、役務指定情報に対応している個別残高情報と当該ID番号とを送信し、

10 各前記決済認証装置は、前記決済管理装置から送信されたID番号に前記個別残高情報に対応づけて格納可能に構成されている請求の範囲第2項に記載の役務受益ID番号決済システム

4. 予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムであって、

15 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該ID番号に対応させて収納金額に相当する残高情報を入力させ、前記ID番号と前記残高情報とを対応づけて送信可能に構成されている決済用端末装置と、

前記決済用端末装置からID番号および残高情報が送信された場合に、当該ID番号を有効化して当該残高情報に対応づけて格納し、いずれかの決済認証装置から特定のID番号が有効化されているか否かの問合せがあった場合に、当該ID番号が有効化されているか否かを判定して、対応する残高情報とともにその旨を伝達可能に構成されている決済管理装置と、

サブID番号と残高情報とを対応づけて格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から特定のID番号とともに役務の要求があった場合に、当該特定のID番号が前記サブID番号または前記決済管理装置に格納されているID番号に一致するか否かに応じて役務を提供可能な否かを判定し、当該特定のID番号がサブID番号に一致しないときに新たなサブID番号を生成可能に構成されて

いる1以上の決済認証装置と、を備えた役務受益ID番号決済システム。

5. 予めユーザが支払った金額に基づいて役務の提供を行うための役務受益ID番号決済システムであって、

5 所定の媒体の決済時に、当該媒体に記録されているID番号を読み取り、当該ID番号に対応させて収納金額に相当する残高情報を入力させ、前記ID番号と前記残高情報に対応づけて前記決済管理装置に送信可能に構成されている決済用端末装置と、

10 ユーザが操作する情報端末装置からID番号の提示とともに役務の指定を受け、当該役務を指定する役務指定情報を当該役務に割り当てられた個別残高情報とともに送信可能に構成されている役務選択装置と、

15 前記決済用端末装置からID番号が送信され、かつ、前記役務選択装置から前記役務指定情報および個別残高情報が送信された場合に、当該役務指定情報により指定される1以上の役務に対応している決済認証装置の各々に、役務指定情報に対応している個別残高情報と当該ID番号とを送信可能に構成されている決済管理装置と、

20 前記決済管理装置から送信されたID番号に前記個別残高情報に対応づけて格納可能であり、ユーザの操作する情報端末装置から当該役務の要求があった場合に、前記ID番号および個別残高情報を参照して役務を提供可能か否かを判定し、役務を提供可能と判定した場合には、前記情報端末装置に対する役務の提供を許可し、当該役務量に相当する金額を前記個別残高情報から減額可能に構成されている1以上の決済認証装置と、を備えた役務受益ID番号決済システム

25 6. 前記決済認証装置は、前記役務を提供可能か否かを判定する場合に、当該ID番号が有効化されていないとき、または、提供しようとする役務量に相当する金額が現在の残高より多いときに、当該役務の提供を禁止する請求の範囲第1項乃至第5項のいずれか一項に記載の役務受益ID番号決済システム。

7. 前記決済認証装置は、前記ID番号に対応させてユーザを特定するユー

ザ特定情報を格納可能に構成されており、

新たなID番号が発生した場合に、当該新たなID番号に対応するユーザ特定情報を参照し、同一ユーザに対して既に登録されているID番号が存在しているか否かを判定し、既に登録されているID番号が存在していた場合には、当該既

- 5 登録のID番号に新たなID番号を対応づけて格納して当該ID番号を有効化し、

前記役務を提供可能か否かを判定する場合に、提供しようとする役務量に相当する金額が、既登録のID番号に対応する残高と新たなID番号に対応する残高の合計額より多いときに、当該役務の提供を禁止する請求の範囲第6項に記載の役務受益ID番号決済システム。

- 10 8. 前記決済認証装置は、前記ID番号に対応させてユーザを特定するユーザ特定情報を格納可能に構成されており、

新たなID番号が発生した場合に、当該新たなID番号に対応するユーザ特定情報を参照し、同一ユーザに対して既に登録されているID番号が存在しているか否かを判定し、既に登録されているID番号が存在していた場合には、当該既

- 15 登録のID番号に対応づけられている残高を新たなID番号に対応づけられている残高に加算し、当該新たなID番号を有効化し、既登録のID番号に対応する残高情報を抹消する請求の範囲第6項に記載の役務受益ID番号決済システム。

- 20 9. 前記決済認証装置は、前記役務を提供可能か否かを判定する場合に、提供しようとする役務量に相当する金額を現在の残高から減額した値が、基準金額より少ないときに、前記情報端末装置に警告情報を送信させる請求の範囲第1項乃至第8項のいずれか一項に記載の役務受益ID番号決済システム。

10. 前記決済認証装置において使用するID番号は、各役務に対応して生成されたサブID番号である請求の範囲第4項または第5項のいずれかに記載の役務受益ID番号決済システム。

- 25 11. 請求の範囲第1項乃至第10項に記載された役務受益ID番号決済システムに使用可能なID番号が記録されている媒体。

要 約 書

- ネットワークで相互に接続された決済用端末装置と情報端末装置と決済認証装置とを有し、決済認証装置は、ID番号とこのID番号に対してあらかじめ割り当てられた所定の収納金額とを格納しており、情報端末装置からID番号の入力を伴う操作が行なわれると、役務提供装置はネットワークを介して情報端末装置に役務（サービス）の提供を行い、決済認証装置は提供した役務ID量に相当する料金を収納金額から減額して残高とする。ネットワークに接続された決済用端末装置と少なくともID番号を記録した媒体とを設け、決済用端末装置は媒体からID番号を読み取り、ネットワークを介して決済認証装置に通知し、この通知に応答して決済認証装置はID番号の使用を有効化する処理を実行する。

図 1

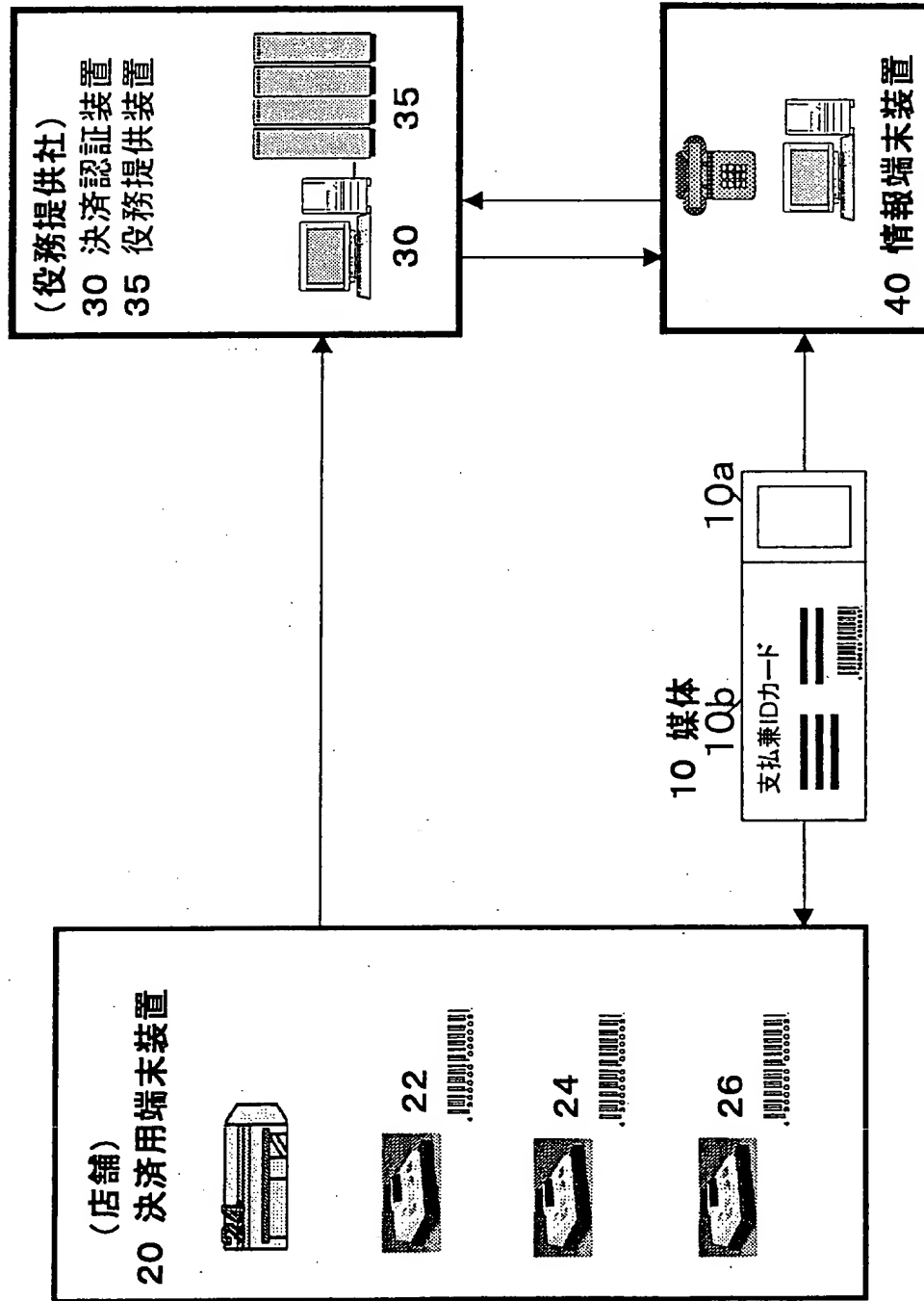


図2

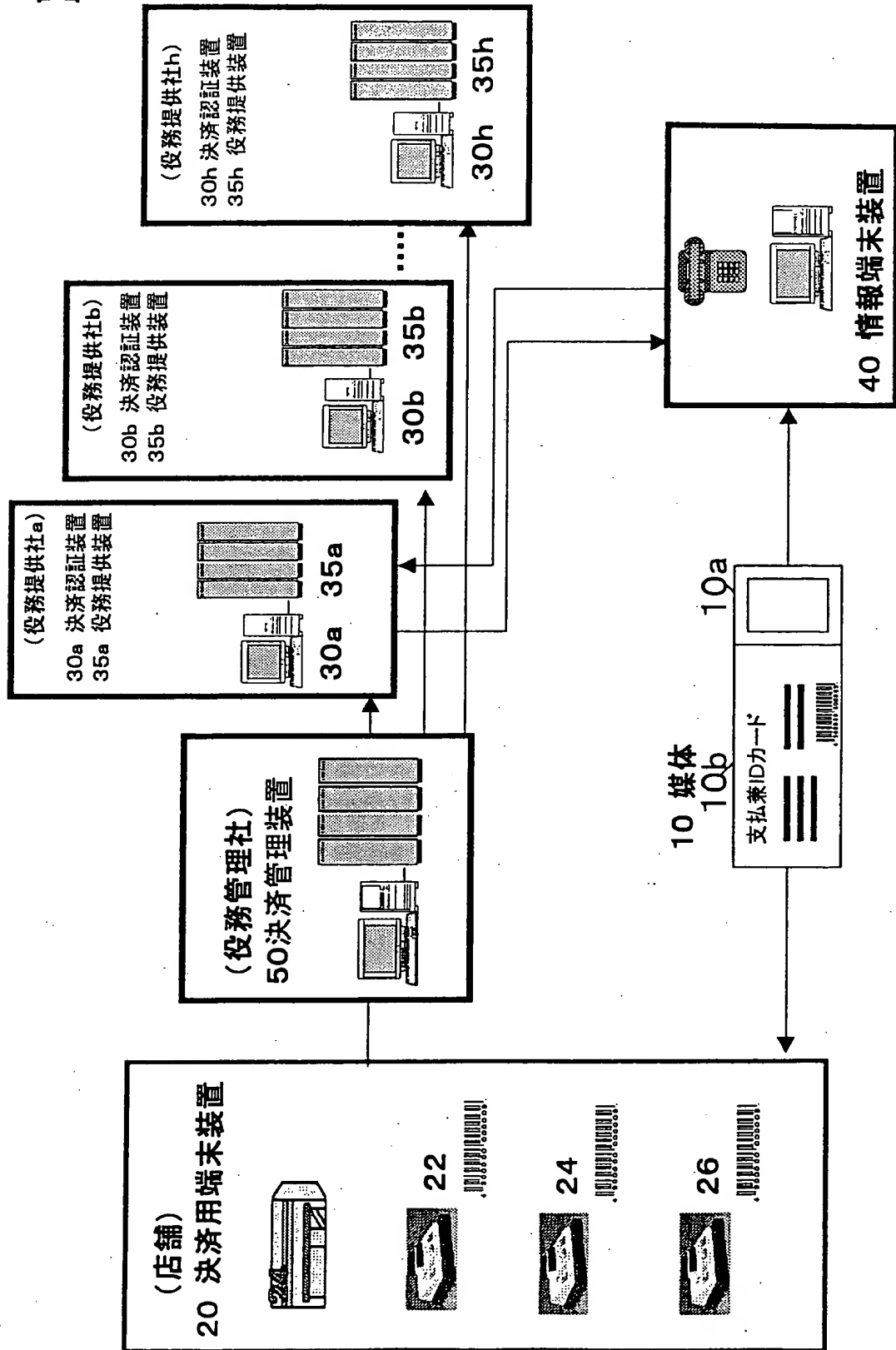


図 3

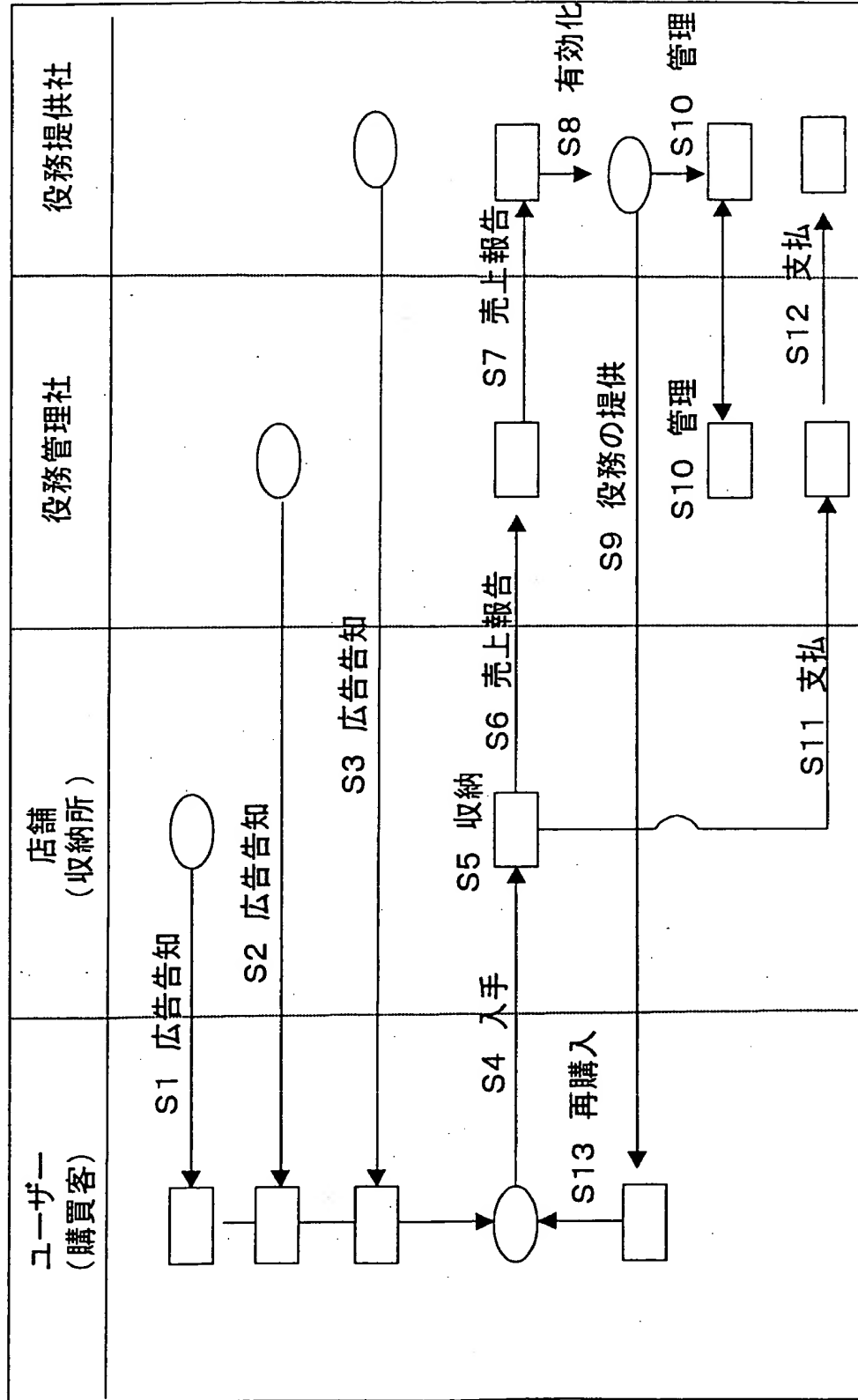
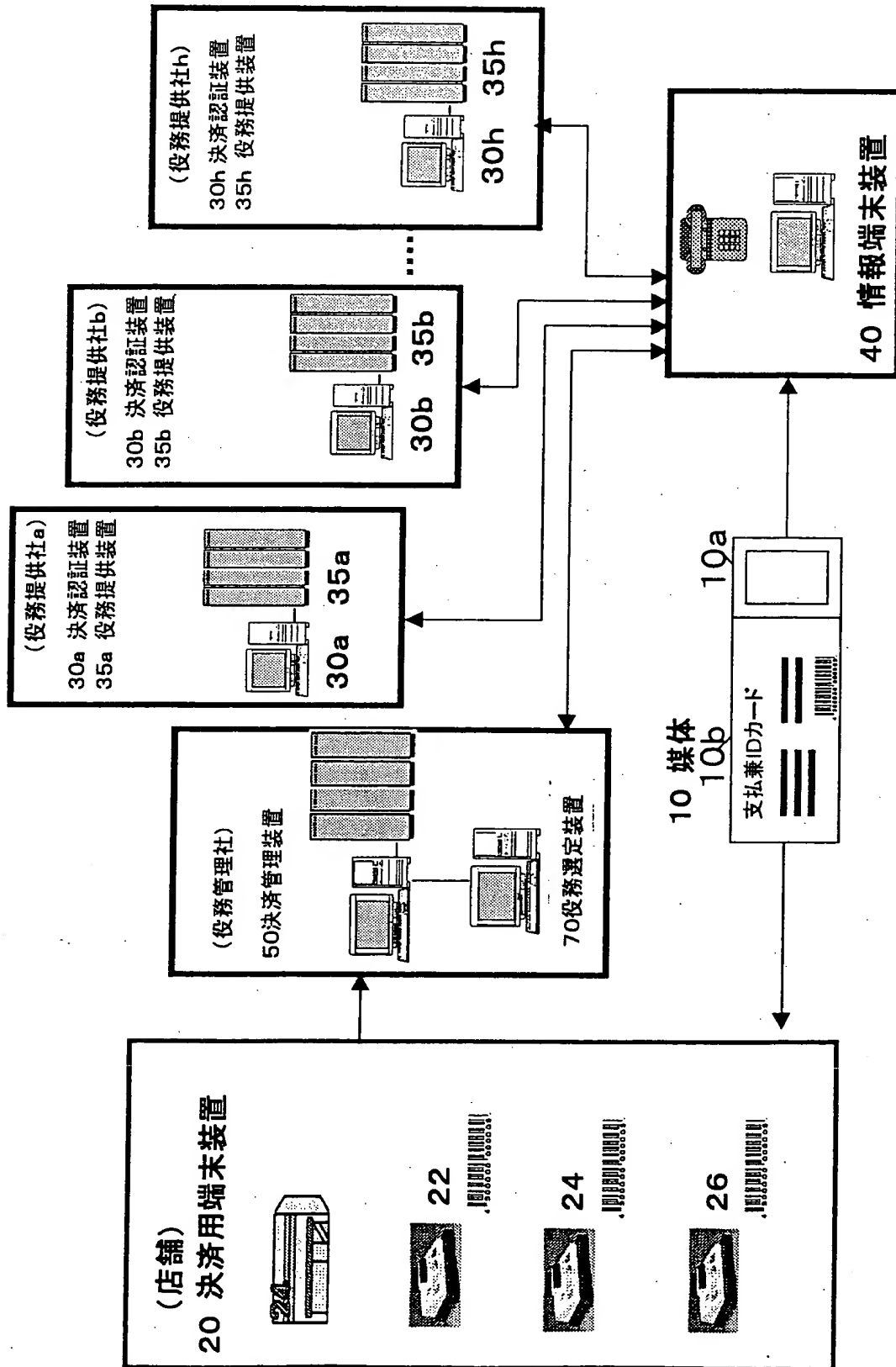


図4

		I D 番号									
		① 役務管理社	② 役務提供社名	③ 役務商品名	④ 収納金額	⑤ 有効期限	⑥ I D 番号	⑦ 収納した店舗名	⑧ 収納年月日時間	⑨ 役務残額	⑩ 支払金額
広告告知(S1～S3)	店舗・役務管理社・役務提供社→ユーザ	■	■	■	■	■	■	■			
決済時点(S4, S5, S13)	ユーザ→店舗	■	■	■	■	■	■	■			
売上報告(S6, S7)	店舗→役務管理社・役務提供社	■	■	■	■	■	■	■	■		
役務の提供(S9)	役務提供社→ユーザ						■			■	
管理(S10)	役務管理社・役務提供社						■			■	
支払(S11, S12)	店舗→役務管理社・役務提供社						■	■	■		■

図5



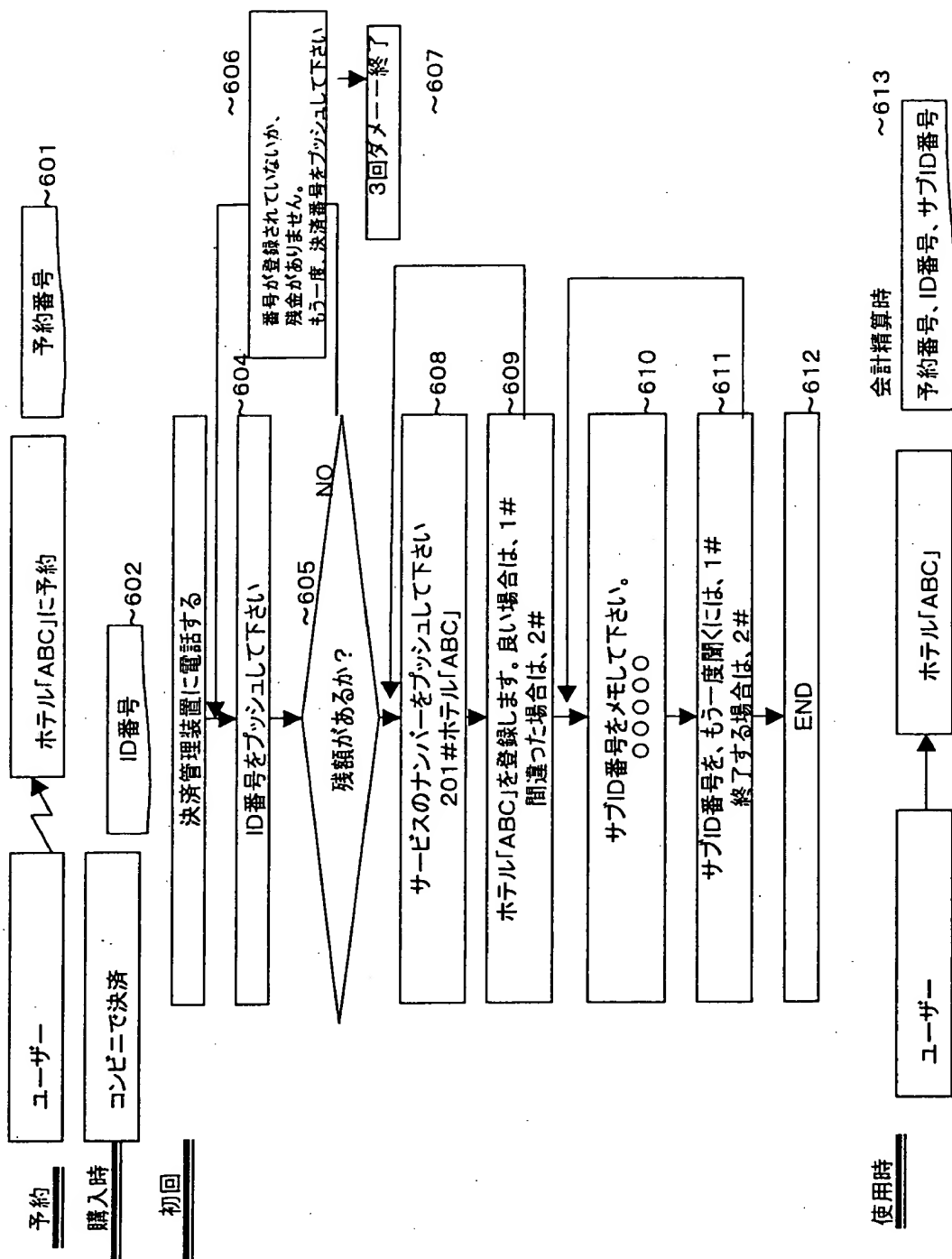
 6


図 7

